

令和4年度

青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 5 号

令 和 5 年 8 月 2 3 日

青 梅 市 長 浜 中 啓 一 殿

青 梅 市 監 査 委 員 嶋 崎 雄 幸

同 山 内 公 美 子

令 和 4 年 度 青 梅 市 各 会 計 決 算 お よ び 基 金 運 用 の 審 査 意 見 に
つ いて

地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 3 条 第 2 項 お よ び 同 法 第
2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 一 般 会 計 お よ び 各
特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 な ら び に 各 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 、 別 紙 の と お り
意 見 を 付 し ま す 。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
1	審査の着眼点	1
2	審査の実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 3
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 3
(3)	介護保険特別会計	4 4
4	実質収支に関する調書	4 6
5	財産に関する調書	4 6
6	基金の運用状況	4 7
(1)	土地基金運用状況	4 7
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 7
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 7
第 6	要望事項等	4 9

凡例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和4年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第1 審査の期間 令和5年6月23日から令和5年8月22日まで
説明の聴取 令和5年7月11日、8月1日・2日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第1表に示してあるとおりで、それぞれ各会計

の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和4年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 91,529,199,253円（前年度 90,560,744,691円）

歳出 87,309,405,349円（前年度 86,774,091,082円）

差引残額 4,219,793,904円（前年度 3,786,653,609円）

これを前年度と比較すると、歳入が9億6,845万4,562円(1.1%)増加し、歳出が5億3,531万4,267円(0.6%)増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 86,376,007,667円（前年度 85,795,463,344円）

歳出 82,156,213,763円（前年度 82,008,809,735円）

差引残額 4,219,793,904円（前年度 3,786,653,609円）

これを前年度と比較すると、歳入が5億8,054万4,323円(0.7%)増加し、歳出が1億4,740万4,028円(0.2%)増加している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は42億1,979万3,904円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,690万7,410円を差し引いた実質収支額は、40億9,288万6,494円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の

額から前年度の実質収支額 31 億 9,355 万 2,379 円を差し引いて単年度収支額を求めると、8 億 9,933 万 4,115 円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額 14 億 3,712 万 7,656 円を加え、財政調整基金の取崩額（令和 4 年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支額については、23 億 3,646 万 1,771 円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		64,063,395,188	62,857,034,339	98.1	58,959,941,452	92.0
特 別 会 計	国民健康保険	14,972,448,000	14,333,497,793	95.7	14,209,024,338	94.9
	後期高齢者医療	3,697,139,000	3,686,753,295	99.7	3,680,983,675	99.6
	介護保険	10,972,127,000	10,651,913,826	97.1	10,459,455,884	95.3
合 計		93,705,109,188	91,529,199,253	97.7	87,309,405,349	93.2

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
1,602,713,410	△ 1,206,360,849	3,500,740,326	3,897,092,887	翌年度へ繰越し
0	△ 638,950,207	763,423,662	124,473,455	〃
0	△ 10,385,705	16,155,325	5,769,620	〃
24,000	△ 320,213,174	512,647,116	192,457,942	〃
1,602,737,410	△ 2,175,909,935	4,792,966,429	4,219,793,904	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		62,857,034,339	221,900	62,856,812,439
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,333,497,793	1,748,677,021	12,584,820,772
	後 期 高 齢 者 医 療	3,686,753,295	1,791,385,837	1,895,367,458
	介 護 保 険	10,651,913,826	1,612,906,828	9,039,006,998
合 計		91,529,199,253	5,153,191,586	86,376,007,667

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金等を示す。

(一般会計の場合、下水道・病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外して

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金等を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
58,959,941,452	5,152,969,686	53,806,971,766	3,897,092,887	9,049,840,673	
14,209,024,338	0	14,209,024,338	124,473,455	△ 1,624,203,566	
3,680,983,675	221,900	3,680,761,775	5,769,620	△ 1,785,394,317	
10,459,455,884	0	10,459,455,884	192,457,942	△ 1,420,448,886	
87,309,405,349	5,153,191,586	82,156,213,763	4,219,793,904	4,219,793,904	

ある。)

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	
当 初 予 算 額	53,400,000	51,700,000	51,300,000	14,348,000	
予 算 現 額 (A)	64,063,395	63,086,036	70,699,501	14,972,448	
歳 入 決 算 額 (B)	62,857,034	62,081,371	68,437,435	14,333,498	
歳 出 決 算 額 (C)	58,959,941	58,615,463	66,623,391	14,209,024	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	3,897,093	3,465,908	1,814,044	124,474	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	126,884	593,102	229,362	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	3,770,209	2,872,806	1,584,682	124,474	
前年度実質収支額 (G)	2,872,806	1,584,682	716,803	220,313	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	897,403	1,288,124	867,879	△ 95,839	
財政調整基金積立額 (I)	1,437,128	2,100,000	358,402	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	0	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	2,334,531	3,388,124	1,226,281	△ 95,839	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.1	98.4	96.8	95.7
	歳 出 (C) / (A)	92.0	92.9	94.2	94.9

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		
令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
14,184,000	14,212,000	3,599,927	3,329,978	3,264,483
14,757,238	14,317,344	3,697,139	3,260,217	3,319,007
14,613,284	13,653,123	3,686,753	3,258,501	3,318,317
14,392,971	13,501,427	3,680,984	3,253,190	3,311,394
220,313	151,696	5,769	5,311	6,923
0	0	0	0	0
220,313	151,696	5,769	5,311	6,923
151,696	148,909	5,311	6,923	1,932
68,617	2,787	458	△ 1,612	4,991
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
68,617	2,787	458	△ 1,612	4,991
99.0	95.4	99.7	99.9	100.0
97.5	94.3	99.6	99.8	99.8

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計		
		介 護 保 険		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
当 初 予 算 額		11,325,068	10,258,113	10,260,748
予 算 現 額 (A)		10,972,127	10,838,860	10,310,990
歳 入 決 算 額 (B)		10,651,914	10,607,590	10,142,225
歳 出 決 算 額 (C)		10,459,456	10,512,466	9,969,150
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		192,458	95,124	173,075
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		24	0	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		192,434	95,124	173,075
前年度実質収支額 (G)		95,124	173,075	45,004
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		97,310	△ 77,951	128,071
財政調整基金積立額 (I)		0	0	0
市債繰上償還額 (J)		0	0	0
財政調整基金取崩額 (K)		0	0	0
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		97,310	△ 77,951	128,071
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	97.1	97.9	98.4
	歳 出 (C) / (A)	95.3	97.0	96.7

(単位：千円、%)

合 計		
令和4年度	令和3年度	令和2年度
82,672,995	79,472,091	79,037,231
93,705,109	91,942,351	98,646,842
91,529,199	90,560,746	95,551,100
87,309,405	86,774,090	93,405,362
4,219,794	3,786,656	2,145,738
126,908	593,102	229,362
4,092,886	3,193,554	1,916,376
3,193,554	1,916,376	912,648
899,332	1,277,178	1,003,728
1,437,128	2,100,000	358,402
0	0	0
0	0	0
2,336,460	3,377,178	1,362,130
97.7	98.5	96.9
93.2	94.4	94.7

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	64,063,395	63,086,036	977,359	1.5	
歳 入 決 算 額 (B)	62,857,034	62,081,371	775,663	1.2	
歳 出 決 算 額 (C)	58,959,941	58,615,463	344,478	0.6	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	3,897,093	3,465,908	431,185	12.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	126,884	593,102	△ 466,218	△ 78.6	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	3,770,209	2,872,806	897,403	31.2	
前年度実質収支額 (G)	2,872,806	1,584,682	1,288,124	81.3	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	897,403	1,288,124	△ 390,721	△ 30.3	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	1,437,128	2,100,000	△ 662,872	△ 31.6	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	2,334,531	3,388,124	△ 1,053,593	△ 31.1	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.1	98.4	△ 0.3	—
	歳 出 (C) / (A)	92.0	92.9	△ 0.9	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は38億9,709万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,688万4千円を差し引いた当年度実質収支額は37億7,020万9千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億9,740万3千円のプ

ラスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 14 億 3,712 万 8 千円を加えた実質単年度収支額は、23 億 3,453 万 1 千円のプラスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予算現額 (A)	64,063,395,188	63,086,035,594	977,359,594	1.5	
調定額 (B)	63,766,967,289	62,901,434,534	865,532,755	1.4	
収入済額 (C)	62,857,034,339	62,081,370,522	775,663,817	1.2	
不納欠損額	22,825,853	94,409,926	△ 71,584,073	△ 75.8	
収入未済額	891,283,523	731,916,760	159,366,763	21.8	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	98.1	98.4	△ 0.3	—
	対 調 定 (C)/(B)	98.6	98.7	△ 0.1	—

予算現額は 640 億 6,339 万 5,188 円で、前年度より 9 億 7,735 万 9,594 円 (1.5%)、調定額は 637 億 6,696 万 7,289 円で、8 億 6,553 万 2,755 円 (1.4%)、収入済額は 628 億 5,703 万 4,339 円で、7 億 7,566 万 3,817 円 (1.2%) それぞれ増加している。

不納欠損額は 2,282 万 5,853 円で、前年度より 7,158 万 4,073 円 (△75.8%) 減少しており、収入未済額は 8 億 9,128 万 3,523 円で、1 億 5,936 万 6,763 円 (21.8%) 増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 4 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
自 主 財 源	市 税	19,996,793	20,420,348	19,994,706	31.8	100.0	97.9
	分担金および負担金	469,649	488,869	447,615	0.7	95.3	91.6
	使用料および手数料	1,043,696	1,005,666	989,475	1.6	94.8	98.4
	財 産 収 入	167,548	180,849	179,276	0.3	107.0	99.1
	寄 付 金	47,100	57,518	57,518	0.1	122.1	100.0
	繰 入 金	559,836	501,664	501,664	0.8	89.6	100.0
	繰 越 金	3,465,907	3,465,907	3,465,907	5.5	100.0	100.0
	諸 収 入	2,973,855	3,879,021	3,453,748	5.5	116.1	89.0
	計	28,724,384	29,999,842	29,089,909	46.3	101.3	97.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	300,901	290,850	290,850	0.5	96.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	20,494	28,577	28,577	0.0	139.4	100.0
	配 当 割 交 付 金	140,372	151,642	151,642	0.2	108.0	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	160,193	115,844	115,844	0.2	72.3	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	509,792	439,775	439,775	0.7	86.3	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,976,690	3,237,988	3,237,988	5.2	108.8	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	59,504	59,504	0.1	126.6	100.0
	自動車取得税交付金	1	12	12	0.0	1,235.5	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,000	69,464	69,464	0.1	112.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	137,687	137,714	137,714	0.2	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	5,112,681	5,219,499	5,219,499	8.3	102.1	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,000	16,928	16,928	0.0	99.6	100.0
	国 庫 支 出 金	14,832,488	14,605,496	14,605,496	23.2	98.5	100.0
	都 支 出 金	8,157,111	8,140,531	8,140,531	13.0	99.8	100.0
	市 債	2,864,601	1,253,301	1,253,301	2.0	43.8	100.0
	計	35,339,011	33,767,125	33,767,125	53.7	95.6	100.0
合 計	64,063,395	63,766,967	62,857,034	100.0	98.1	98.6	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

令和 3 年 度						比 較	
予算現額	調 定 額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金 額 (B)	構 成 比	対予算 収入率	対調定 収入率		
19,335,202	19,775,891	19,400,365	31.3	100.3	98.1	594,341	3.1
460,049	506,142	473,110	0.8	102.8	93.5	△ 25,495	△ 5.4
1,032,982	982,448	966,188	1.6	93.5	98.3	23,287	2.4
459,072	463,907	463,907	0.7	101.1	100.0	△ 284,631	△ 61.4
37,800	37,930	37,930	0.1	100.3	100.0	19,588	51.6
583,733	572,105	572,105	0.9	98.0	100.0	△ 70,441	△ 12.3
1,814,045	1,814,043	1,814,043	2.9	100.0	100.0	1,651,864	91.1
3,205,740	3,927,322	3,532,076	5.7	110.2	89.9	△ 78,328	△ 2.2
26,928,623	28,079,788	27,259,724	44.0	101.2	97.1	1,830,185	6.7
273,201	294,390	294,390	0.5	107.8	100.0	△ 3,540	△ 1.2
28,800	22,148	22,148	0.0	76.9	100.0	6,429	29.0
148,500	158,475	158,475	0.3	106.7	100.0	△ 6,833	△ 4.3
186,500	193,064	193,064	0.3	103.5	100.0	△ 77,220	△ 40.0
207,732	249,193	249,193	0.4	120.0	100.0	190,582	76.5
3,000,000	3,187,132	3,187,132	5.1	106.2	100.0	50,856	1.6
55,000	61,228	61,228	0.1	111.3	100.0	△ 1,724	△ 2.8
1	1	1	0.0	100.0	100.0	11	1,100.0
61,000	62,732	62,732	0.1	102.8	100.0	6,732	10.7
278,970	274,701	274,701	0.4	98.5	100.0	△ 136,987	△ 49.9
4,835,675	4,974,109	4,974,109	8.0	102.9	100.0	245,390	4.9
17,000	18,986	18,986	0.0	111.7	100.0	△ 2,058	△ 10.8
16,003,301	15,677,390	15,677,390	25.3	98.0	100.0	△ 1,071,894	△ 6.8
7,824,918	7,584,883	7,584,883	12.2	96.9	100.0	555,648	7.3
3,236,815	2,063,215	2,063,215	3.3	63.7	100.0	△ 809,914	△ 39.3
36,157,413	34,821,647	34,821,647	56.0	96.3	100.0	△ 1,054,522	△ 3.0
63,086,036	62,901,435	62,081,371	100.0	98.4	98.7	775,663	1.2

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が290億8,990万9千円、依存財源が337億6,712万5千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は18億3,018万5千円(6.7%)増加し、依存財源は10億5,452万2千円(△3.0%)減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 19,996,793,000 円 (前年度 19,335,202,000 円)
 調 定 額 20,420,347,684 円 (前年度 19,775,891,564 円)
 収 入 済 額 19,994,705,715 円 (前年度 19,400,364,949 円)
 不 納 欠 損 額 18,856,412 円 (前年度 80,726,998 円)
 収 入 未 済 額 410,702,253 円 (前年度 298,008,521 円)
 還 付 未 済 額 3,916,696 円 (前年度 3,208,904 円)

前年度と比較すると、調定額は6億4,445万6,120円(3.3%)増加し、収入済額も5億9,434万766円(3.1%)増加している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

(第7表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	8,653,497,529	8,487,590,269	165,907,260	2.0
個人	7,642,268,166	7,537,517,069	104,751,097	1.4
法人	1,011,229,363	950,073,200	61,156,163	6.4
固 定 資 産 税	8,586,883,367	8,239,761,263	347,122,104	4.2
軽 自 動 車 税	326,352,507	307,474,710	18,877,797	6.1
環境性能割	19,734,800	11,333,400	8,401,400	74.1
種 別 割	306,617,707	296,141,310	10,476,397	3.5
市 た ば こ 税	904,487,040	864,004,440	40,482,600	4.7
鈷 産 税	2,100	1,900	200	10.5
入 湯 税	5,522,100	4,241,550	1,280,550	30.2
都 市 計 画 税	1,517,961,072	1,497,290,817	20,670,255	1.4
合 計	19,994,705,715	19,400,364,949	594,340,766	3.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、固定資産税3億4,712万2,104円(4.2%)、個人市民税1億475万1,097円(1.4%)、

法人市民税 6,115 万 6,163 円(6.4%)、市たばこ税 4,048 万 2,600 円(4.7%)である。一方、減少している税目はなかった。

固定資産税が増加した主な要因は、大規模な非木造を含む新築の増加や大規模事業所の事業開始等に伴う償却資産の増加によるものである。個人市民税の増加の主な要因は、給与所得および営業等所得の増加によるもののほか、納税義務者の増加等によるものであり、法人市民税の増加の主な要因は、一部企業の業績の影響によるものである。市たばこ税の増加の主な要因は、たばこの売渡本数の増加によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.0% (前年度 100.3%)、調定額に対しては 97.9% (前年度 98.1%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 1 億 1,269 万 3,732 円(37.8%)増加している。

なお、不納欠損処分の状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3年経過したもの			納入義務を直ち に消滅させるこ とができるもの			5年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
個人市民税	6,165	309	75	4,941	320	106	782	47	15	11,888	676	196
法人市民税	406	8	4	0	0	0	481	8	8	887	16	12
固定資産税 都市計画税	2,210	67	21	2,814	117	28	232	19	8	5,256	203	57
軽自動車税	558	71	45	149	29	21	118	20	11	825	120	77
合 計	9,339	455	131	7,904	466	144	1,613	94	40	18,856	1,015	315

※人数の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 2,480 件、人数は 739 人、税額は 6,187 万 1 千円それぞれ減少している。

イ 地方譲与税

予算現額 3 億 90 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 9,085 万円で、予算現額に対する収入率は 96.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、3,540 万円(△1.2%)減少してい

る。

ウ 利子割交付金

予算現額 2,049 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,857 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 139.4% であり、収入済額を前年度と比較すると、642 万 9,000 円 (29.0%) 増加している。

エ 配当割交付金

予算現額 1 億 4,037 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 5,164 万 2,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、683 万 3,000 円 (△4.3%) 減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 1 億 6,019 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 1,584 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 72.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、7,722 万円 (△40.0%) 減少している。

カ 法人事業税交付金

予算現額 5 億 979 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4 億 3,977 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 9,058 万 2,000 円 (76.5%) 増加している。

キ 地方消費税交付金

予算現額 29 億 7,669 万円に対し、調定額、収入済額とも 32 億 3,798 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、5,085 万 6,000 円 (1.6%) 増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

予算現額 4,700 万円に対し、調定額、収入済額とも 5,950 万 4,480 円で、予算現額に対する収入率は 126.6% であり、収入済額を前年度と比較すると、172 万 3,785 円 (△2.8%) 減少している。

ケ 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 万 2,355 円

で、予算現額に対する収入率は1,235.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、1万1,687円(1,749.6%)増加している。

コ 環境性能割交付金

予算現額6,200万円に対し、調定額、収入済額とも6,946万3,816円で、予算現額に対する収入率は112.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、673万1,907円(10.7%)増加している。

サ 地方特例交付金

予算現額1億3,768万7,000円に対し、調定額、収入済額とも1億3,771万4,000円で、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1億3,698万7,000円(△49.9%)減少している。

シ 地方交付税

予算現額51億1,268万1,000円に対し、調定額、収入済額とも52億1,949万9,000円で、予算現額に対する収入率は102.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、2億4,539万円(4.9%)増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

予算現額1,700万円に対し、調定額、収入済額とも1,692万8,000円で、予算現額に対する収入率は99.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、205万8,000円(△10.8%)減少している。

セ 分担金および負担金

予算現額4億6,964万9,000円に対し、調定額4億8,886万8,639円、収入済額4億4,761万5,505円で、予算現額に対する収入率は95.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、2,549万4,755円(△5.4%)減少している。

収入未済額は、4,073万6,144円で、主なものは、保育施設等利用者負担金3,821万1,060円である。

また、不納欠損額は、77万1,420円で、主なものは、保育施設等利用者負担金53万8,700円である。

ソ 使用料および手数料

予算現額10億4,369万6,000円に対し、調定額10億566万6,194円、収入済額9億8,947万4,652円で、予算現額に対する収入率

は 94.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、2,328万6,470円（2.4%）増加している。

収入未済額は、1,611万7,442円で、主なものは、市営住宅使用料1,218万7,337円である。

また、不納欠損額は7万9,400円で、主なものは、し尿処理手数料7万7,900円である。

タ 国庫支出金

予算現額148億3,248万7,958円に対し、調定額、収入済額とも146億549万5,782円で、予算現額に対する収入率は98.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、10億7,189万4,207円（△6.8%）減少している。これは、防災・安全交付金が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等が減となったことによるものである。

チ 都支出金

予算現額81億5,711万1,000円に対し、調定額、収入済額とも81億4,053万882円で、予算現額に対する収入率は99.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、5億5,564万8,368円（7.3%）増加している。これは、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金等が減となったものの、市街地再開発事業補助金等が増となったことによるものである。

ツ 財産収入

予算現額1億6,754万8,000円に対し、調定額1億8,084万9,160円、収入済額1億7,927万5,979円で、予算現額に対する収入率は107.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、2億8,463万1,069円（△61.4%）減少している。

収入未済額は、157万3,181円で、主なものは、庁舎等貸付料146万9,525円である。

テ 寄付金

予算現額4,710万円に対し、調定額、収入済額とも5,751万7,763円で、予算現額に対する収入率は122.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,958万7,681円（51.6%）増加してい

る。

ト 繰入金

予算現額 5 億 5,983 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5 億 166 万 4,513 円で、予算現額に対する収入率は 89.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、7,044 万 216 円（△12.3%）減少している。

ナ 繰越金

予算現額 34 億 6,590 万 7,230 円に対し、調定額、収入済額とも 34 億 6,590 万 7,056 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、16 億 5,186 万 3,575 円（91.1%）増加している。

ニ 諸収入

予算現額 29 億 7,385 万 5,000 円に対し、調定額 38 億 7,902 万 965 円、収入済額 34 億 5,374 万 7,841 円で、予算現額に対する収入率は、116.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、7,832 万 7,605 円（△2.2%）減少している。

収入未済額は、4 億 2,215 万 4,503 円で、主なものは、生活保護費弁償金 3 億 8,201 万 5,773 円である。

また、不納欠損額は 311 万 8,621 円で、生活保護費弁償金である。

ヌ 市 債

予算現額 28 億 6,460 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 12 億 5,330 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 43.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、8 億 991 万 4,000 円（△39.3%）減少している。これは、災害復旧債および臨時財政対策債の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 640 億 6,339 万 5,188 円に対し、決算額は 589 億 5,994 万 1,452 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 16 億 271 万 3,410 円、不用額は 35 億 74 万 326 円で、決算額を前年度と比較すると、3 億 4,447 万 7,986 円（0.6%）増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	397,363,000	390,352,739	0.7	98.2
2 総 務 費	5,578,132,000	5,186,881,003	8.8	93.0
3 民 生 費	29,186,250,948	27,883,561,092	47.3	95.5
4 衛 生 費	7,870,733,000	7,358,949,314	12.5	93.5
5 労 働 費	10,004,000	9,759,512	0.0	97.6
6 農 林 水 産 業 費	301,931,000	234,408,307	0.4	77.6
7 商 工 費	773,263,000	707,071,226	1.2	91.4
8 土 木 費	4,294,935,260	3,847,613,789	6.5	89.6
9 消 防 費	1,936,199,000	1,861,243,484	3.1	96.1
10 教 育 費	8,134,852,980	6,081,408,592	10.3	74.8
11 災 害 復 旧 費	15,431,000	5,974,265	0.0	38.7
12 公 債 費	3,109,483,000	3,105,845,501	5.3	99.9
13 諸 支 出 金	2,304,095,000	2,286,872,628	3.9	99.3
14 予 備 費	150,722,000	0	0.0	0.0
合 計	64,063,395,188	58,959,941,452	100.0	92.0

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

令和3年度				比較	
予算現額	支出済額			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (B)	構成比	予算執行率		
420,332,000	404,687,774	0.7	96.3	△ 14,335,035	△ 3.5
5,691,692,000	5,392,764,707	9.2	94.7	△ 205,883,704	△ 3.8
29,942,386,000	28,768,763,167	49.1	96.1	△ 885,202,075	△ 3.1
6,664,757,934	6,321,949,109	10.8	94.9	1,037,000,205	16.4
10,671,000	10,435,180	0.0	97.8	△ 675,668	△ 6.5
290,885,000	241,222,261	0.4	82.9	△ 6,813,954	△ 2.8
662,459,000	541,860,789	0.9	81.8	165,210,437	30.5
3,173,875,300	2,786,574,911	4.8	87.8	1,061,038,878	38.1
1,817,241,000	1,747,949,348	3.0	96.2	113,294,136	6.5
7,422,685,080	5,614,920,371	9.6	75.6	466,488,221	8.3
111,742,000	90,727,967	0.1	81.2	△ 84,753,702	△ 93.4
3,101,792,000	3,098,153,805	5.3	99.9	7,691,696	0.2
3,597,584,000	3,595,454,077	6.1	99.9	△ 1,308,581,449	△ 36.4
177,933,280	0	0.0	0.0	0	—
63,086,035,594	58,615,463,466	100.0	92.9	344,477,986	0.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 3 億 9,736 万 3,000 円に対し、支出済額 3 億 9,035 万 2,739 円、不用額 701 万 261 円で、執行率は 98.2% (前年度 96.3%) である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費や人事管理経費等の減により、議会費全体では 1,433 万 5,035 円 (△3.5%) の減少となっている。

イ 総務費

予算現額 55 億 7,813 万 2,000 円に対し、支出済額 51 億 8,688 万 1,003 円、翌年度繰越額 (事故繰越し) 176 万 5,500 円、不用額 3 億 8,948 万 5,497 円で、執行率は 93.0% (前年度 94.7%) である。

支出済額を前年度と比較すると、システム管理経費や退職手当の減による人事管理経費等の減少により、総務費全体では、2 億 588 万 3,704 円 (△3.8%) の減少となっている。

ウ 民生費

予算現額 291 億 8,625 万 948 円に対し、支出済額 278 億 8,356 万 1,092 円、不用額 13 億 268 万 9,856 円で、執行率は 95.5% (前年度 96.1%) である。

支出済額を前年度と比較すると、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業経費等の増加はあるものの、子育て世帯等臨時特別支援事業経費、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費等が減少しているため、民生費全体では、8 億 8,520 万 2,075 円 (△3.1%) の減少となっている。

エ 衛生費

予算現額 78 億 7,073 万 3,000 円に対し、支出済額 73 億 5,894 万 9,314 円、不用額 5 億 1,178 万 3,686 円で、執行率は 93.5% (前年度 94.9%) である。

支出済額を前年度と比較すると、西多摩衛生組合経費等が減となったものの、病院事業経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費や補助金等返還金等が増加している。

衛生費全体では、10億3,700万205円（16.4%）の増加となっている。

オ 労働費

予算現額1,000万4,000円に対し、支出済額975万9,512円、不用額24万4,488円で、執行率は97.6%（前年度97.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、勤労者福祉事業等経費、中小企業従業員福祉共済制度経費がともに減となったことにより、67万5,668円（△6.5%）の減少となっている。

カ 農林水産業費

予算現額3億193万1,000円に対し、支出済額2億3,440万8,307円、不用額6,752万2,693円で、執行率は77.6%（前年度82.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、都市農業経営力強化事業経費等が増となっているが、花木園管理経費、多摩森林再生推進事業経費等が減少している。

農林水産業費全体では、681万3,954円（△2.8%）の減少となっている。

キ 商工費

予算現額7億7,326万3,000円に対し、支出済額7億707万1,226円、不用額6,619万1,774円で、執行率は91.4%（前年度81.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費等が増したことにより、商工費全体で1億6,521万437円（30.5%）の増加となっている。

ク 土木費

予算現額42億9,493万5,260円に対し、支出済額38億4,761万3,789円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）9,685万4,690円、不用額3億5,046万6,781円で、執行率は89.6%（前年度87.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、都市計画道路3・5・5号線築造経費等は減となったものの、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や下水道事業経費等の増により、土木費全体では、10億6,103

万 8,878 円（38.1%）の増加となっている。

ケ 消防費

予算現額 19 億 3,619 万 9,000 円に対し、支出済額 18 億 6,124 万 3,484 円、不用額 7,495 万 5,516 円で、執行率は 96.1%（前年度 96.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、消防自動車購入経費等の増加により、1 億 1,329 万 4,136 円（6.5%）の増加となっている。

コ 教育費

予算現額 81 億 3,485 万 2,980 円に対し、支出済額 60 億 8,140 万 8,592 円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）15 億 409 万 3,220 円、不用額 5 億 4,935 万 1,168 円で、執行率は 74.8%（前年度 75.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、小中学校に対する便所改修工事、空調設備工事、外壁等改修工事や青梅スタジアムテニスコート改修工事の実施、電気使用料の増加による学校管理費等の増加により、教育費全体では、4 億 6,648 万 8,221 円（8.3%）の増加となっている。

サ 災害復旧費

予算現額 1,543 万 1,000 円に対し、支出済額 597 万 4,265 円、不用額 945 万 6,735 円で、執行率は 38.7%（前年度 81.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、農林水産業施設災害復旧費、土木施設災害復旧費、教育施設災害復旧費の減少により、災害復旧費全体では、8,475 万 3,702 円（△93.4%）の減少となっている。

シ 公債費

予算現額 31 億 948 万 3,000 円に対し、支出済額 31 億 584 万 5,501 円、不用額 363 万 7,499 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、利子償還金が減少しているものの、元金償還金が増加している。

公債費全体では、769 万 1,696 円（0.2%）の増加となっている。

ス 諸支出金

予算現額 23 億 409 万 5,000 円に対し、支出済額 22 億 8,687 万 2,628 円、不用額 1,722 万 2,372 円で、執行率は 99.3%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金、公共施設整備基金等の積立金額が減少した。

諸支出金全体では、13 億 858 万 1,449 円（△36.4%）の減少となっている。

セ 予備費

議決予算額 1 億 6,747 万 6,000 円に対し、民生費へ 1,675 万 4,000 円が充当され、不用額は、1 億 5,072 万 2,000 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	44,465,689	75.4	45,032,494	76.8	△566,805	△1.3
人件費	7,011,871	11.9	7,388,352	12.6	△376,481	△5.1
物件費	9,101,430	15.4	8,635,827	14.7	465,603	5.4
維持補修費	230,283	0.4	279,255	0.5	△48,972	△17.5
扶助費	19,514,372	33.1	21,344,961	36.4	△1,830,589	△8.6
補助費等	8,607,733	14.6	7,384,099	12.6	1,223,634	16.6
投資的経費	3,681,719	6.2	2,037,641	3.5	1,644,078	80.7
普通建設事業費	3,675,745	6.2	1,945,815	3.3	1,729,930	88.9
災害復旧事業費	5,974	0.0	91,826	0.2	△85,852	△93.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	3,105,845	5.3	3,098,154	5.3	7,691	0.2
積立金	2,286,873	3.9	3,595,454	6.1	△1,308,581	△36.4
投資および出資金	272,165	0.5	99,640	0.2	172,525	173.1
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	5,147,650	8.7	4,752,080	8.1	395,570	8.3
合計	58,959,941	100.0	58,615,463	100.0	344,478	0.6

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、444億6,568万9千円で、歳出総額の75.4%を占めており、前年度と比較すると、5億6,680万5千円(△1.3%)減少している。

これは、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業経費にかかる集団接種会場運営等業務委託料の増などにより4億6,560万3千円の増加、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金の増などにより12億2,363万4千円増加したものの、扶助費が子育て世帯等臨時特別支援事業経費および住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の減などにより18億3,058万9千円の減少、人件費が定年による一般職退職手当の減などにより3億7,648万1千円減少したことによるものである。

投資的経費は、36億8,171万9千円で、歳出総額の6.2%を占めており、前年度と比較すると、16億4,407万8千円(80.7%)増加

している。

これは、青梅駅前地区市街地再開発事業経費および民間保育施設費助成経費の増によるものである。

公債費は、市債の元金償還金の増により 769 万 1 千円 (0.2%) の増加となっている。

積立金は、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金等の減により 13 億 858 万 1 千円 (Δ 36.4%) の減少となっている。

投資および出資金は、病院事業会計出資金の増などにより 1 億 7,252 万 5 千円 (173.1%) の増加となっている。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により 3 億 9,557 万円 (8.3%) の増加となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民 1 人当たり等に置き換えてみると、参考表 1～3 のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表 4 のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

区分 款	令和4年		
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	19,994,706	153,903	308,613
2 地 方 譲 与 税	290,850	2,239	4,489
3 利 子 割 交 付 金	28,577	220	441
4 配 当 割 交 付 金	151,642	1,167	2,341
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,844	892	1,788
6 法 人 事 業 税 交 付 金	439,775	3,385	6,788
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,237,988	24,923	49,978
8 ゴルフ場利用税交付金	59,504	458	918
9 自動車取得税交付金	12	0	0
10 環境性能割交付金	69,464	535	1,072
11 地方特例交付金	137,714	1,060	2,126
12 地方交付税	5,219,499	40,175	80,561
13 交通安全対策特別交付金	16,928	130	261
14 分担金および負担金	447,615	3,445	6,909
15 使用料および手数料	989,475	7,616	15,272
16 国庫支出金	14,605,496	112,421	225,432
17 都 支 出 金	8,140,531	62,659	125,647
18 財 産 収 入	179,276	1,380	2,767
19 寄 付 金	57,518	443	888
20 繰 入 金	501,664	3,861	7,743
21 繰 越 金	3,465,907	26,678	53,495
22 諸 収 入	3,453,748	26,584	53,308
23 市 債	1,253,301	9,647	19,344
合 計	62,857,034	483,821	970,181

人口・世帯数
 令和3年度は令和4年3月末日現在
 令和4年度は令和5年3月末日現在

(単位：決算額は千円、その他は円)

度	令和3年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
54,780,016	19,400,365	148,364	301,313	53,151,685
796,849	294,390	2,251	4,572	806,548
78,293	22,148	169	344	60,679
415,458	158,475	1,212	2,461	434,178
317,381	193,064	1,476	2,999	528,942
1,204,863	249,193	1,906	3,870	682,721
8,871,200	3,187,132	24,374	49,500	8,731,869
163,025	61,228	468	951	167,748
33	1	0	0	3
190,312	62,732	480	974	171,869
377,299	274,701	2,101	4,267	752,605
14,299,997	4,974,109	38,039	77,255	13,627,696
46,378	18,986	145	295	52,016
1,226,342	473,110	3,618	7,348	1,296,192
2,710,890	966,188	7,389	15,006	2,647,090
40,015,058	15,677,390	119,893	243,491	42,951,753
22,302,825	7,584,883	58,005	117,803	20,780,501
491,167	463,907	3,548	7,205	1,270,978
157,584	37,930	290	589	103,918
1,374,422	572,105	4,375	8,886	1,567,411
9,495,636	1,814,044	13,873	28,175	4,969,984
9,462,323	3,532,075	27,012	54,858	9,676,918
3,433,701	2,063,215	15,778	32,044	5,652,644
172,211,052	62,081,371	474,766	964,206	170,085,948

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	令和4年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	390,353	3,005	6,025
2	総 務 費	5,186,881	39,924	80,058
3	民 生 費	27,883,561	214,624	430,375
4	衛 生 費	7,358,949	56,643	113,583
5	労 働 費	9,760	75	151
6	農 林 水 産 業 費	234,408	1,804	3,618
7	商 工 費	707,071	5,443	10,913
8	土 木 費	3,847,614	29,616	59,387
9	消 防 費	1,861,243	14,326	28,728
10	教 育 費	6,081,409	46,810	93,865
11	災 害 復 旧 費	5,974	46	92
12	公 債 費	3,105,845	23,906	47,938
13	諸 支 出 金	2,286,873	17,602	35,297
14	予 備 費	0	0	0
	合 計	58,959,941	453,824	910,030

人口・世帯数
 令和3年度は令和4年3月末日現在
 令和4年度は令和5年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	令和3年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり	1,069,460	404,688	3,095	6,285
	14,210,633	5,392,765	41,241	83,757
	76,393,318	28,768,763	220,009	446,817
	20,161,504	6,321,949	48,347	98,188
	26,740	10,435	80	162
	642,214	241,222	1,845	3,747
	1,937,181	541,861	4,144	8,416
	10,541,408	2,786,575	21,310	43,279
	5,099,296	1,747,949	13,367	27,148
	16,661,395	5,614,920	42,940	87,207
	16,367	90,728	694	1,409
	8,509,164	3,098,154	23,693	48,119
	6,265,405	3,595,454	27,496	55,842
	0	0	0	0
	161,534,085	58,615,463	448,261	910,376
				160,590,310

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	令和4年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	44,465,689	342,260	686,315
(1) 人件費	7,011,871	53,972	108,226
(2) 物件費	9,101,430	70,055	140,478
(3) 維持補修費	230,283	1,773	3,554
(4) 扶助費	19,514,372	150,205	301,199
(5) 補助費等	8,607,733	66,255	132,858
2 投資的経費	3,681,719	28,339	56,826
(1) 普通建設事業費	3,675,745	28,293	56,734
ア 補助事業	2,027,859	15,609	31,300
イ 単独事業	1,636,071	12,593	25,252
ウ その他	11,815	91	182
(2) 災害復旧事業費	5,974	46	92
(3) 失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,105,845	23,906	47,938
4 積立金	2,286,873	17,602	35,297
5 投資および出資金	272,165	2,095	4,201
6 貸付金	0	0	0
7 繰出金	5,147,650	39,622	79,453
合 計	58,959,941	453,824	910,030

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
 令和3年度は令和4年3月末日現在
 令和4年度は令和5年3月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和3年度				
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり	
1日当たり	121,823,805	45,032,494	344,385	699,414	123,376,696
	19,210,605	7,388,352	56,502	114,751	20,242,061
	24,935,425	8,635,827	66,042	134,126	23,659,800
	630,912	279,255	2,136	4,337	765,082
	53,464,033	21,344,961	163,235	331,515	58,479,345
	23,582,830	7,384,099	56,470	114,685	20,230,408
	10,086,901	2,037,641	15,583	31,647	5,582,578
	10,070,534	1,945,815	14,881	30,221	5,331,000
	5,555,778	909,005	6,952	14,118	2,490,425
	4,482,386	1,022,078	7,816	15,874	2,800,214
	32,370	14,732	113	229	40,361
	16,367	91,826	702	1,426	251,578
	0	0	0	0	0
	8,509,164	3,098,154	23,693	48,119	8,488,093
	6,265,405	3,595,454	27,496	55,842	9,850,559
	745,658	99,640	762	1,548	272,986
	0	0	0	0	0
	14,103,151	4,752,080	36,342	73,806	13,019,397
	161,534,084	58,615,463	448,261	910,376	160,590,309

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度
八王子	156,509	151,108	5,401	141,265	135,451	5,814	201,625
立川	154,101	156,186	△ 2,085	182,031	169,863	12,168	235,330
武蔵野	150,042	213,477	△ 63,435	227,640	150,923	76,717	301,857
三鷹	149,521	149,251	270	170,066	159,035	11,031	221,639
青梅	172,876	163,439	9,437	134,461	127,475	6,986	213,526
府中	140,984	143,121	△ 2,137	172,301	160,804	11,497	222,444
昭島	157,307	151,758	5,549	157,311	143,170	14,141	201,158
調布	138,563	139,151	△ 588	167,819	156,752	11,067	217,340
町田	150,541	145,017	5,524	140,321	134,789	5,532	192,813
小金井	148,256	146,616	1,640	149,984	142,500	7,484	193,916
小平	149,164	143,779	5,385	135,608	130,782	4,826	190,292
日野	154,020	147,577	6,443	141,212	133,906	7,306	195,915
東村山	165,788	158,784	7,004	124,369	117,991	6,378	203,646
国分寺	148,707	150,270	△ 1,563	155,395	148,173	7,222	201,091
国立	167,859	164,235	3,624	166,533	158,607	7,926	217,960
福生	178,433	172,394	6,039	127,964	122,842	5,122	217,210
狛江	165,791	156,933	8,858	135,332	128,858	6,474	209,008
東大和	168,430	159,932	8,498	131,803	125,765	6,038	209,309
清瀬	180,829	174,686	6,143	118,866	113,513	5,353	216,558
東久留米	165,366	157,448	7,918	129,992	124,115	5,877	206,362
武蔵村山	166,244	158,751	7,493	128,806	123,704	5,102	204,989
多摩	148,309	150,346	△ 2,037	167,577	162,252	5,325	215,913
稲城	158,269	153,202	5,067	148,161	139,589	8,572	202,550
羽村	169,479	162,452	7,027	156,912	150,343	6,569	216,255
あきる野	180,256	173,584	6,672	124,661	117,829	6,832	217,932
西東京	157,100	151,855	5,245	138,336	131,205	7,131	199,259

※ 各市の数値は、令和5年8月8日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
205,134	△ 3,509	0.914	0.925	△ 0.011	86.7	85.7	1.0
218,983	16,347	1.148	1.141	0.007	82.2	86.8	△ 4.6
282,396	19,461	1.484	1.484	0.000	81.2	84.2	△ 3.0
206,654	14,985	1.121	1.133	△ 0.012	89.5	91.5	△ 2.0
217,620	△ 4,094	0.799	0.819	△ 0.020	93.3	93.1	0.2
206,738	15,706	1.187	1.187	0.000	82.9	85.1	△ 2.2
202,033	△ 875	0.976	0.970	0.006	93.9	84.1	9.8
202,623	14,717	1.193	1.172	0.021	90.7	89.8	0.9
194,232	△ 1,419	0.943	0.953	△ 0.010	91.2	86.7	4.5
191,906	2,010	1.003	1.009	△ 0.006	94.0	92.2	1.8
194,758	△ 4,466	0.926	0.947	△ 0.021	85.2	83.1	2.1
199,559	△ 3,644	0.929	0.943	△ 0.014	90.9	87.6	3.3
208,600	△ 4,954	0.764	0.780	△ 0.016	92.5	86.7	5.8
194,228	6,863	1.032	1.035	△ 0.003	94.2	94.3	△ 0.1
219,672	△ 1,712	0.987	0.989	△ 0.002	99.1	97.4	1.7
223,307	△ 6,097	0.731	0.747	△ 0.016	84.6	85.7	△ 1.1
211,219	△ 2,211	0.842	0.864	△ 0.022	85.4	87.7	△ 2.3
213,174	△ 3,865	0.803	0.823	△ 0.020	92.8	90.8	2.0
220,808	△ 4,250	0.667	0.674	△ 0.007	92.0	88.5	3.5
209,335	△ 2,973	0.810	0.820	△ 0.010	92.3	89.0	3.3
209,389	△ 4,400	0.793	0.807	△ 0.014	92.6	88.3	4.3
208,714	7,199	1.117	1.125	△ 0.008	87.2	85.5	1.7
206,385	△ 3,835	0.936	0.943	△ 0.007	90.1	88.2	1.9
220,669	△ 4,414	0.943	0.963	△ 0.020	95.6	91.4	4.2
220,777	△ 2,845	0.697	0.703	△ 0.006	97.1	92.3	4.8
204,148	△ 4,889	0.886	0.894	△ 0.008	93.1	89.5	3.6

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度
八王子	5.3	6.5	△ 1.2	8.6	8.7	△ 0.1	63,573
立川	11.9	16.0	△ 4.1	4.7	5.0	△ 0.3	180,481
武蔵野	8.9	9.1	△ 0.2	2.6	2.8	△ 0.2	360,232
三鷹	5.2	5.6	△ 0.4	7.4	8.7	△ 1.3	101,533
青梅	13.6	10.1	3.5	7.9	8.1	△ 0.2	97,502
府中	5.1	8.2	△ 3.1	4.4	4.9	△ 0.5	248,830
昭島	10.3	14.1	△ 3.8	7.1	6.5	0.6	148,078
調布	8.4	13.9	△ 5.5	5.5	5.5	0.0	97,872
町田	9.4	9.7	△ 0.3	6.4	6.8	△ 0.4	62,046
小金井	10.4	7.8	2.6	6.9	7.4	△ 0.5	101,163
小平	13.5	16.6	△ 3.1	5.9	6.6	△ 0.7	88,189
日野	7.4	13.9	△ 6.5	7.1	7.0	0.1	81,197
東村山	8.4	10.5	△ 2.1	9.2	10.0	△ 0.8	76,987
国分寺	10.2	9.6	0.6	6.0	5.9	0.1	107,184
国立	4.7	6.2	△ 1.5	8.2	8.5	△ 0.3	91,601
福生	13.4	11.6	1.8	3.9	4.3	△ 0.4	193,817
狛江	11.8	13.2	△ 1.4	7.3	8.0	△ 0.7	80,747
東大和	16.2	16.0	0.2	6.8	7.4	△ 0.6	91,276
清瀬	14.5	12.8	1.7	8.7	9.0	△ 0.3	50,024
東久留米	2.8	11.9	△ 9.1	6.9	7.0	△ 0.1	86,262
武蔵村山	5.7	8.6	△ 2.9	6.7	6.6	0.1	94,395
多摩	7.8	9.0	△ 1.2	5.6	4.6	1.0	117,175
稲城	11.7	11.4	0.3	7.9	8.7	△ 0.8	69,723
羽村	10.5	12.4	△ 1.9	5.9	5.9	0.0	81,844
あきる野	7.4	9.9	△ 2.5	9.4	10.6	△ 1.2	51,845
西東京	7.6	9.1	△ 1.5	8.6	9.3	△ 0.7	71,431

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
令 和 3 年 度	比 較 増 減	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
51,943	11,630	244,903	249,547	△ 4,644	292,121	255,004	37,117
163,157	17,324	153,505	138,939	14,566	155,410	201,852	△ 46,442
345,092	15,140	75,466	81,391	△ 5,925	282,043	250,906	31,137
91,208	10,325	148,132	162,920	△ 14,788	56,463	40,048	16,415
82,959	14,543	235,648	247,484	△ 11,836	26,635	20,406	6,229
240,222	8,608	156,986	144,250	12,736	153,618	177,719	△ 24,101
142,255	5,823	142,019	158,407	△ 16,388	18,895	31,220	△ 12,325
87,678	10,194	164,486	166,930	△ 2,444	20,229	26,126	△ 5,897
53,382	8,664	210,377	217,926	△ 7,549	110,505	77,542	32,963
101,544	△ 381	135,200	144,330	△ 9,130	97,409	89,324	8,085
74,524	13,665	128,905	130,113	△ 1,208	101,151	109,929	△ 8,778
63,252	17,945	182,345	193,121	△ 10,776	106,190	101,997	4,193
69,081	7,906	257,888	263,297	△ 5,409	11,342	17,997	△ 6,655
102,379	4,805	163,346	164,041	△ 695	224,391	167,508	56,883
87,470	4,131	144,217	151,100	△ 6,883	102,777	69,593	33,184
173,364	20,453	108,082	117,256	△ 9,174	91,382	97,232	△ 5,850
66,877	13,870	215,179	221,950	△ 6,771	11,649	25,152	△ 13,503
78,983	12,293	221,044	233,923	△ 12,879	46,186	33,683	12,503
47,688	2,336	280,281	286,371	△ 6,090	116,187	95,445	20,742
65,004	21,258	208,916	215,854	△ 6,938	66,548	75,370	△ 8,822
88,699	5,696	194,792	204,666	△ 9,874	81,098	84,167	△ 3,069
119,427	△ 2,252	108,212	105,480	2,732	72,333	46,314	26,019
61,101	8,622	221,334	242,257	△ 20,923	77,458	97,064	△ 19,606
54,378	27,466	194,499	194,849	△ 350	106,955	118,503	△ 11,548
46,163	5,682	319,848	326,254	△ 6,406	34,587	31,030	3,557
58,626	12,805	240,460	257,779	△ 17,319	24,373	32,366	△ 7,993

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 14,333,497,793 円（前年度 14,613,283,520 円）

歳出 14,209,024,338 円（前年度 14,392,971,427 円）

差引残額 124,473,455 円（前年度 220,312,093 円）

予算現額 149 億 7,244 万 8,000 円に対する収入率は 95.7%（前年度 99.0%）、執行率は 94.9%（前年度 97.5%）となっており、差引残額 1 億 2,447 万 3,455 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 7,978 万 5,727 円（△1.9%）、歳出は 1 億 8,394 万 7,089 円（△1.3%）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、都支出金 97 億 56 万 8,095 円、国民健康保険税 26 億 3,614 万 1,832 円、繰入金 17 億 4,867 万 7,021 円、繰越金 2 億 2,031 万 2,093 円である。

歳入を前年度と比較すると、繰入金は 1 億 5,326 万 2,278 円（9.6%）、繰越金は 6,861 万 6,055 円（45.2%）、国民健康保険税は 5,498 万 387 円（2.1%）それぞれ増加し、都支出金は 4 億 9,721 万 6,702 円（△4.9%）、諸収入は 4,682 万 6,745 円（△66.6%）、国庫支出金は 1,260 万 1,000 円（△74.3%）それぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,694,387,000	2,574,889,000	119,498,000	4.6	
調 定 額 (B)	2,980,025,584	2,882,414,617	97,610,967	3.4	
収 入 済 額 (C)	2,636,141,832	2,581,161,445	54,980,387	2.1	
不 納 欠 損 額	15,015,762	66,724,929	△ 51,709,167	△ 77.5	
収 入 未 済 額	334,361,190	240,033,284	94,327,906	39.3	
還 付 未 済 額	5,493,200	5,505,041	△ 11,841	△ 0.2	
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	97.8	100.2	△ 2.4	—
	対 調 定 (C)／(B)	88.5	89.5	△ 1.0	—

不納欠損処分の状況は、金額1,501万5,762円、件数977件、人員186人であり、これを前年度と比較すると、金額では5,170万9,167円、件数では3,430件、人員では592人減少している。

収入未済額については、9,432万7,906円(39.3%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費94億4,076万5,756円、国民健康保険事業費納付金41億6,359万7,924円、総務費1億8,710万4,013円、保健事業費1億7,981万9,645円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,148,055,190	8,523,540,767	△ 375,485,577	△ 4.4
高 額 療 養 費	1,239,802,848	1,281,892,612	△ 42,089,764	△ 3.3
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	26,306,740	26,590,050	△ 283,310	△ 1.1
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,468,231	12,785,488	△ 317,257	△ 2.5
葬 祭 費	9,150,000	11,250,000	△ 2,100,000	△ 18.7
傷 病 手 当 金	4,982,747	1,107,087	3,875,660	350.1
合 計	9,440,765,756	9,857,166,004	△ 416,400,248	△ 4.2

前年度と比較すると、傷病手当金は387万5,660円(350.1%)、増加し、療養諸費は3億7,548万5,577円(△4.4%)、高額療養費は4,208万9,764円(△3.3%)、葬祭費は210万円(△18.7%)、結核・精神医療給付金は31万7,257円(△2.5%)、出産育児諸費は28万3,310円(△1.1%)それぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	増減率(%)	
平均被保険者数 (人)	29,329	30,625	△ 1,296	△ 4.2	
受 診 件 数 (件)	480,332	490,793	△ 10,461	△ 2.1	
受 診 率 (*)	1,637.7	1,602.6	35.1	-	
費 用 額 (千円)	10,995,696	11,474,921	△ 479,225	△ 4.2	
費用額単価	1件当たり (円)	22,892	23,380	△ 488	△ 2.1
	1人当たり (円)	374,909	374,691	218	0.1

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,686,753,295 円 (前年度 3,258,500,933 円)

歳 出 3,680,983,675 円 (前年度 3,253,190,145 円)

差引残額 5,769,620 円 (前年度 5,310,788 円)

予算現額 36 億 9,713 万 9,000 円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.9%)、執行率は 99.6% (前年度 99.8%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 2,825 万 2,362 円 (13.1%)、歳出は 4 億 2,779 万 3,530 円 (13.1%) それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第14表のとおりである。

(第14表)

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,707,058,000	1,488,599,000	218,459,000	14.7	
調 定 額 (B)	1,726,574,812	1,506,023,300	220,551,512	14.6	
収 入 済 額 (C)	1,706,015,220	1,492,523,488	213,491,732	14.3	
不 納 欠 損 額	3,181,400	2,654,900	526,500	19.8	
収 入 未 済 額	19,525,692	13,313,512	6,212,180	46.7	
還 付 未 済 額	2,147,500	2,468,600	△ 321,100	△ 13.0	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	99.9	100.3	△ 0.4	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.8	99.1	△ 0.3	—

収入未済額は1,952万5,692円で前年度と比較すると、621万2,180円(46.7%)、不納欠損額は318万1,400円で前年度と比較すると52万6,500円(19.8%)それぞれ増加している。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 10,651,913,826円(前年度 10,607,589,716円)

歳 出 10,459,455,884円(前年度 10,512,466,044円)

差引残額 192,457,942円(前年度 95,123,672円)

予算現額109億7,212万7,000円に対する収入率は97.1%(前年度97.9%)、執行率は95.3%(前年度97.0%)となっており、差引残額1億9,245万7,942円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は4,432万4,110円(0.4%)増加し、歳出は5,301万160円(△0.5%)減少している。

保険料の決算状況は、第15表のとおりである。

(第15表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,465,286,000	2,424,442,000	40,844,000	1.7
調 定 額 (B)		2,497,725,352	2,471,790,367	25,934,985	1.0
収 入 済 額 (C)		2,468,776,212	2,445,334,010	23,442,202	1.0
不 納 欠 損 額		6,337,000	6,488,805	△ 151,805	△ 2.3
収 入 未 済 額		25,197,940	22,186,852	3,011,088	13.6
還 付 未 済 額		2,585,800	2,219,300	366,500	16.5
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	100.1	100.9	△ 0.8	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.8	98.9	△ 0.1	—

収入未済額は2,519万7,940円で前年度と比較すると301万1,088円(13.6%)増加し、不納欠損額は633万7,000円で前年度と比較すると15万1,805円(△2.3%)減少している。

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、令和2年度から令和4年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		3,770,209	2,872,806	1,584,682
特 別 会 計	国民健康保険	124,474	220,313	151,696
	後期高齢者医療	5,769	5,311	6,923
	介護保険	192,434	95,124	173,075
合 計		4,092,886	3,193,554	1,916,376

5 財産に関する調書

- (1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。
- (2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。
- (3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。
- (4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	34,163,600円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	0円)
運用益	60,167円	(前年度	29,999円)
資金回転率	0.17回	(前年度	0.00回)

前年度と比較すると、購入額は3,416万3,600円で、処分量は0円、運用益は3万168円増加している。

また、年度末土地保有額は、3,416万3,600円(306.40平方メートル)である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	3,200円	(前年度	1,600円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が1,600円増加した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	181,650円	(前年度	291,921円)
貸付件数	2件	(前年度	1件)
返済額	181,650円	(前年度	291,921円)
返済件数	2件	(前年度	1件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 0.09回（前年度 0.15回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも11万271円（△37.8%）それぞれ減少し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より0.06回下回った。

第6 要望事項等

令和4年度の予算編成方針では、市が直面する様々な課題に対し、新型コロナウイルス感染症や進展するデジタル化の「新たな日常」のもと、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指すこととした。限られた予算で最大の効果をあげるため、行政評価を有効に活用し、持続可能な財政運営の確立を図った。

その結果、一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症に起因する関連事業や物価高騰緊急支援等に適時対応を図るため、11回の補正を経て、前年度に比べ1.0%増となる622億円余の予算規模となった。

令和4年度一般会計の決算状況は、歳入が前年度比1.2%増の628億5,703万4,339円、歳出が前年度比0.6%増の589億5,994万1,452円となり、実質収支は37億7,020万円余の黒字、実質収支比率は、前年度を3.5ポイント上回る13.6%となった。

特別会計における実質収支は、全ての会計で黒字決算となり、前年度と比較すると、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を上回る結果となっている。

一般会計からの各特別会計および下水道事業会計ならびに病院事業会計への繰出総額は、前年度比9.4%増の73億4,634万円余となった一方、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出しは、25億6,544万円余となった。

令和4年度の事務執行においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が繰り返された中であっても、市民の安全と安心の確保を優先し、感染防止対策を万全に講じながら青梅マラソン大会を3年ぶりに開催するなど、各種事業の再開に向けて職員一丸となって取り組まれたことは大いに評価するところである。

決算審査に当たっては、予算の執行が適正に行われたか確認するとともに、事務事業の効率性や成果等のほか、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査を行った。

少子高齢化が加速し、人口減少が進行する中、地方自治体を取り巻く環境はますます厳しさを増しているが、限られた財源を有効に活用し、引き続き、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることとす

る。

1 青梅市総合長期計画にもとづく各種施策の推進について

令和4年度は、第6次青梅市総合長期計画の最終年度として、計画に掲げた10の基本方針および45の施策分野について事業評価を実施している。

この結果、重要度が高いものの、市民の満足度が低かったものとして、「公共交通」、「財政運営」、「雇用」の施策が挙げられた。

第6次計画の検証結果や課題を基礎資料として、第7次青梅市総合長期計画を策定し、10年後のまちの将来像を「美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」と定め、「豊かな自然と都市機能が調和した持続可能なまち」、「多様性を認め合い、みんなが健やかに暮らせるまち」、「歴史と文化を継承し、人も産業も育むまち」を基本理念とし、新たなまちづくりの推進に取り組んでいくこととしている。

総合長期計画は、青梅市にとって全ての行政活動の基本となる最上位計画であることから、第6次計画の評価で見えてきた課題に誠実に取り組み、全ての施策において市民の満足度が満たされるよう、市政運営を自立的かつ継続的に経営的観点をもって推進するよう要望する。

2 健全な財政運営について

令和4年度の一般会計決算では、実質収支が37億円余の黒字決算となったが、経常収支比率を見ると前年度から0.2ポイント悪化し、93.3%となった。

この要因については、経常一般財源のうち、市税や地方交付税が増となったものの、経常経費充当分の物件費、他会計繰出金などがそれ以上に増加したことで経常収支比率が悪化したものである。

令和4年度は、依然としてコロナ禍における様々な施策を実施してきたが、その多くは特定財源の確保により進められてきたところである。今後も、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染防止対策等必要な対応が求められるが、財源を継続的に確保していけるのか不透明な状況である。

また、物価高騰などに伴い、歳出を抑制していくには厳しい状況であり、財政運営に大きく影響するものと推察する。

引き続き、職員一人ひとりがコスト意識をもって事務に当たり、前

例を踏襲することなく、創意工夫して財政の健全化に努められたい。

一方、モーターボート競走事業からの繰出金は、3年連続して20億円を超え、厳しい財政状況にあって、極めて貴重な収入であり、財政運営に大きく貢献していることから、その用途を極力明確にして、市民に周知することも検討されたい。

3 市税等収納対策について

令和4年度の市税等収納対策では、例年より取組時期を早めて文書や電話での催告を開始し、完納に至らない場合には、積極的に差押えを行うなどの対応を図った。

また、古い年度の滞納分には、財産調査を実施し、滞納者の生活状況を見極めながら滞納整理を進めたところである。

しかし、収納率を見ると、電気代等をはじめとした物価高騰の影響で生活費の保持が優先されたこと、また、徴収職員の一時的な欠員で徴収体制が不十分であったことなどにより、市税のほか、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料においても前年度を下回る結果となっている。

税等の公平負担の原則からも、滞納者には適正に対処する必要がある。

令和5年度からクレジットカード収納を開始し、収納機会の拡大を進め収納対策に取り組むとのことである。引き続き、能率的かつ効果的に進め、滞納者の縮減と収納率向上に努めるよう要望する。

4 今井土地区画整理事業の推進について

令和4年度の今井土地区画整理事業では、圏央道青梅インターチェンジ北側地区、約50haの土地に、物流を中心とした新たな産業拠点を形成するため、東京都の関係各局、今井土地区画整理組合設立準備会および事業協力者と連携し、市街化区域への編入や土地区画整理事業等の都市計画決定に向けた手続を進めた。

広域交通ネットワークの利便性を生かした新たな産業拠点の形成を図ることで、地域の産業振興、雇用創出など経済的な発展を期待するところである。

周辺地域の環境に配慮するとともに、事業協力者と連携し、地権者との交渉を円滑に進め、早期の実現に向け推進するよう要望する。

5 ゼロカーボンシティに向けた取組について

青梅市では、令和4年度を「脱炭素元年」と位置づけ、「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すとしている。

令和4年度では、市内4つの事業者とゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定を締結し、「ゼロカーボンシティの実現に関すること」、「災害に強いまちづくりに関すること」、「活力ある地域社会の実現に関すること」について、具体的な取組を決定していくこととしている。

ゼロカーボンシティの実現には、市民、事業者および行政が一体となって、継続的に取り組む必要があることから、積極的に情報発信を行い、機運醸成を図るとともに、相互理解のもと計画的に推進するよう要望する。